

## 会議録（要点録）

会 議 名	第4回 第3次八王子市教育振興基本計画策定検討会	
日 時	平成31年（2019年）3月19日（火）午後7時00分～8時30分	
場 所	八王子市役所 本庁舎 501会議室	
出席者氏名	参 加 者	和田孝、高橋洋、関口眞吾、中原教智、新庄良輔、石渡ひかる、野牧宏治 :座長 :副座長
	教育委員会事務局職員	設樂恵 学校教育部長、斉藤郁央 学校教育指導担当部長、瀬尾和子 生涯学習スポーツ部長、石黒みどり 図書館部長、橋本盛重 学校教育政策課長、野村洋介 学校教育統括指導主事、太田浩市 中央図書館長、中村東洋治 指導課長、溝部和祐 教職員課長
	事 務 局	三枝信博 学校教育政策課主査、持田勝 学校教育政策課主査 池田晃子 学校教育政策課主任、上島加奈子 学校教育政策課主事
欠 席 者	香取武雄、真喜志尚子、岡本洋 生涯学習政策課長	
次 第	1 開会 2 議題 「第2次八王子市教育振興基本計画策定後の主な課題について」 （1）いじめ防止対策の一層の充実 （2）働き方改革推進プランの進行管理 （3）学校施設の再編 3 その他 4 閉会	
公開・非公開の別	公開	
傍 聴 人 数	なし	
配 付 資 料 名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次第</li> <li>・第3回 第3次八王子市教育振興基本計画策定検討会会議録</li> <li>・資料1 - (1): いじめに対する学校の責務について</li> <li>・資料1 - (2): 適正な部活動の実施に向けて</li> <li>・資料1 - (3): 適切なSNSの使い方に関する緊急提言</li> <li>・資料1 - (4): 広報はちおうじの教育97号</li> <li>・資料2: 八王子市立小・中学校における働き方改革推進プラン</li> <li>・資料3 - (1): 地域づくり推進事業（学校再編）</li> <li>・資料3 - (2): 市立小・中学校適正配置推進計画</li> </ul>	

	会議の内容
	1 開会
座長	第4回検討会を開始する。前回は、第2次八王子市教育振興基本計画の成果と課題について討議した。今回は第2次八王子市教育振興基本計画策定後に出現した主な課題から3つのテーマを取り上げる。第3次計画に反映できるような意見をいただければと思う。
事務局	2 議題「第2次八王子市教育振興基本計画策定後の主な課題について」 今回の検討会では『1はちおうじっ子の「生きる力」の育成』の個別施策について議題とする予定だったが、第3次計画の検討方法について教育委員会事務局内で改めて協議したところ、前回の第2次計画の成果と課題についての議論を踏まえ、第2次計画策定後の課題と第3次計画の方向性について議論を深めた上で、個別施策の具体的な内容について議論を進めていくこととした。 本日の会議では、第2次計画策定から現在までの間で、教育を取り巻く環境は変化しており、第1回検討会でも示した7つの課題の中でも、いじめ防止対策、働き方改革や学校施設の再編については、重要かつ喫緊の課題であることから、現在の取組状況を踏まえて第3次計画をどのように組み立てていくのか、ご意見ご助言をいただきたいと考えている。 また、ここに挙げているもののほか、課題などあれば挙げていただきたい。
事務局	(1) いじめ防止対策の一層の充実について 平成30年8月28日に発生した市立中学校生徒の事故に係る対応として、現在、いじめ防止対策委員会調査部会において調査を進めているところであるが、調査の報告を待たずに、市教育委員会でもできる対策を取り組み始めている。  資料1-(1)~(4)について説明。
参加者	資料1-(1)を読んだ感想だが、「児童・生徒の状況を良く知る」、「把握した状況を教員間で情報共有する」、「話し相手になる」ことは、学校や教員の責務として、とても大切なことであると理解する。しかし、より大切なことは、いじめの芽が出てきた時に、「自分たちの課題を自ら解決できるクラスづくり」をすることが、教員に求められる重要な仕事ではないかと考える。 大人の社会にも職場や地域コミュニティなどの様々な組織があり、ギクシャクした時に何でも言い合える組織の雰囲気づくりが重要である。いじめなどがあつた時に「おかしいよね」と言えたり、そのように言った子に後ろ指をさすようなことは「かっこわるい」と言えたりできる雰囲気づくりや啓発など、教員たちがファシリテーター役となってクラスのコミュニティづくりをすることが重要だと考える。
参加者	一部の学校での例ではあるが、雰囲気のないクラスづくりができていない教員もいると感じたことがある。一方で、学年が上がるにつれ、自然と子ども同士で解決できるようになってきているのは事実である。 いじめの問題について、保護者が「学校が解決しなければならない」という捉え方をしているように感じる。学校に頼ってばかりでなく、一番子どもと接する時間が長い保護者が、子どもの信号を読み取れるトレーニングをしていかなければ、この問題は解決に向かいていけないのではないか。
座長	保護者は学校でいじめがあると、誰に責任があると考えていることが多いのか。
参加者	やはり、担任の教員の反応や対応が自分の理想と異なると、校長・副校長や行政に

	責任を求める方が多いかもしれない。ただ、学校からの報告が遅くなると、それならば保護者も心配になるのかなというケースもよくある。
座長	子どもたちが自分たちのクラスをより良くしようだとか、いじめがあった時に止めに入ろうなどといった雰囲気醸成されていると感じるか。
参加者	道徳の時間の今後の主旨・目的などを細かく読んでみたりすると、学校の指導や働きかけもそのような方向に向かっていると感じる。また、クラスに少しやんちゃな子がいても、子どもたちは「あの子は学校に来なければいいのに」とは言わない。親よりも子どもたちの方が冷静に対応している。
参加者	昨年事故を境に、学校は変わってきているようだ。いじめ問題に対して非常に感度を上げて、認識を深く掘り下げている実感はある。認知件数も以前は1校あたり0～1件程度だったが、最近は6～7件はある。また、複数の教員が子ども一人一人の状況をさまざまな視点や立場から捉えて分析するようになり、とてもやる気になってきていると感じる。
座長	以前は認知件数が増えていくと、「この学校はいじめが多い」だとか「校長や教員に関心がないからだ」などと保護者や地域の方に受け止められてしまうことが多かったが、学校運営協議会の委員の間では、最近は認知件数が増えるということは、むしろよいことだという受け止め方をされている傾向があるのか。
参加者	私の学校ではそのように説明するようにしている。学校にはより多く情報を出してほしい、どんなに小さな芽でも学校は摘んではいけないと求めるようにしている。
参加者	広報紙の「自ら行動できるように」という見出しの記事の中で「子どもたちがいじめを自分たちの問題として主体的に考え、話し合い、行動する」取組が紹介されている。このような取組が実際に行われていることは大変素晴らしい。この取組を本当に子どもたちが主体的に取り組めるようにすることと、それを見える形にすることがとても大切であると思う。そのうえで、周囲の大人が干渉しすぎず、見守ることが大切である。今後も推し進めてほしい施策である。
参加者	いじめへの感度を上げるという点では、認知件数が上がることはとても良い。しかし、本来、重篤な案件は無くさなければならぬことで、拾い上げるという意味で軽微な案件が増えるのは非常に大切なことだ。ただし、単純に数が増えれば良いというものではなく、認知案件の性質によって分けるなど、慎重に捉えていくべきだと思う。本市では、5年以上前からいじめ問題への対応を重点施策として取り組んできている中で、重大な事故が起きてしまったのは非常に残念なことだが、それを受けさらに一歩進んだ対応は素晴らしいと思う。
参加者	SNSルールは、「スマホを持っているから」ではなく、「スマホを持つ必要がない」ことを前提としたスタンスで考えなければならないのではないかと。インターネットの仕組みや危険性をよく理解したうえで、やむを得ず持つ場合にどのようなしたら良いかを考えるべきで、肝心なステップが抜けていると感じる。本来、親が持たせたいとした理由とは異なるところでトラブルになるケースがあるので、行政の立場からスマホは必要ないんだということを啓発すべきである。
座長	「持たせるべきではない」という意見と同等に「持たせるべきだ」という意見も多く、あえて持たせてネット社会で育てていくべきだという考え方もあるようだがどうか。

参加者	<p>スマホを持たせる前にネットというものについて理解させることが重要だと思う。ネット社会である以上、スマホはなくてはならないものである。子どもにネットのしくみや危険性を理解させる前に持たせてしまっているのが問題であり、順序が逆であると思う。学校では、安全教育を通して危険であるという学習をしているが、さらに体系立てた教育を行っていく必要があると思う。</p>
参加者	<p>先日、保護者から「スマホを持たせて何も良いことはなかった」という声があった。であれば、持たせなければ良いのではないかと提案したところ、持たせないわけにはいかないらしい。フィルタリングしても、子どもが操作方法を理解していて、解除されてしまうとのことで、親が止めようにも止められない状況で困惑しているようだ。</p>
参加者	<p>学校の立場として、いじめへの感度が上がったことへの評価は大変うれしい。資料1 - (1)の教育長の提言にもあるように、人間社会においては、大人でも子どもでも、必ずトラブルは起こりうることを教員たちは改めて突きつけられた。これまで学校は、子どもに対して性善説を持っていた。良い子はいるが、中には多少のいたずらやからかいをする子どももいるのが社会である。同提言を本市の教員はしっかりと受け止め、学校の立場で大きなものも小さなものも一つ一つ注意して見ていこうと、アンテナを高くして取り組んでいるところである。</p> <p>教員の経験年数や指導経験によっていじめ問題への対応やクラスづくりに差が生じてしまうのはしかたのないことだが、そのような場合に「チーム学校」としてどのように対応していくかが大きな課題である。</p> <p>さまざまな弁護士などの専門家がいじめ問題への解決策など提言しているが、話を直接聞く機会が少ない。教科指導の研修はとても充実しているが、管理職や生活指導主任向けに、いじめの解決事例を知ったり、自分のクラスを見直すきっかけとなるように弁護士の講演会や研修を企画してはいかがかと考える。いじめを無くすことにつながることはないかと思う。</p> <p>小学5・6年生で50%くらいの子どものスマホを持っている。学校ごとにSNSルールを発信し、各家庭でSNSルールを話し合うようお願いしているが、担任教員が持つ印象では親子で使い方を話すまでには至っていないようであり、今後も学校の努力は必要である。</p> <p>学校では、通信事業会社の協力を得てセーフティ教室を開催し、ネット社会の危険性を指導している。しかし、年1回なので、今後はそこでの指導内容を参考にし、各担任が繰り返し行っていくことも必要である。</p> <p>スマホはほとんどの親が危険性を承知したうえで持たせているのが現状である。学校でも各家庭に子どもと話し合いをするようお願いするが、学運協や青少対などでも話題にしてもらって、全方位的に危険性について周知していくことが重要である。</p>
参加者	<p>先ほどの発言の補足だが、今後5年間に取り組む施策の中に「クラスづくり」という視点に立った表現の施策をしっかりと立てていくべきである。単に知っていることを教えるだけでなく、さまざまな意見を上手くつなぎ合わせたり、分類したり、人の意見をうまく引き出して、皆が納得するよう合意形成していけるようなファシリテーションやコーチングのスキルを教員が習得できるような研修を行うなどして、経験を重ねていくことが大切である。</p>
参加者	<p>新たな学習指導要領では学級経営という言葉があり、合意形成や人間関係を形成する能力を身に付けることが重点として挙げられており、子どもたちの生活を学級経営の中で支えていける教員であってほしいというメッセージが込められている。</p>

	<p>東京都には幅広い年齢層の教員がいるが、必ずしも若いから学級崩壊しているわけではなく、年配でキャリアのある教員のクラスでもいじめなどの問題を抱えるクラスが多く存在している。もう一度、学級経営をいじめという視点から、話し合いや合意形成、どのようにしたら人間関係を構築できるかというような手法を研修会等の中で重点的に実施していくべきある。また、これは国も重要なこととして意識しており、今後は施策の中に「学級経営」や「学級づくり」を大きな柱としていく必要があるのではないかと考える。</p> <p>東京弁護士会の法教育総合センターでは、人権を大切にする法律の専門家である弁護士の立場から、いじめにはどのような問題があるのかという視点で子どもたちにも分かりやすい授業を行ってくれる。教員だけでなく、子どもたちも専門的な話を聞く機会をもつことが必要である。</p> <p>そして最近、教員が多忙感を抱える中、「いじめをするな」と繰り返し言うてはいるが、先生の指導に子供たちが慣れてしまっているという状況がある。以前、学校医による授業を参観した際に感動した記憶があるが、さまざまな専門家が子どもの前で「いじめはダメなんだ」という話をするので、大人の社会でも「ダメなものはダメ」という意識をきちんと子どもたちに伝えることが必要なのではないかと考える。</p> <p>さらには、今後本市が取り組むべき課題として、スクールロイヤーによる学校へのサポート体制の構築が挙げられる。</p> <p>いじめ防止対策は、専門家も入れて持続可能な方法で進めていかなければ、教員たちが益々疲弊してきてしまう。</p> <p>(2) 学校における働き方改革推進プランの進行管理について</p>
事務局	資料2について説明。
参加者	<p>1つ目に、校務支援システムを導入したことで、教科ごとの授業計画や通知表の作成がまた、通知表の作成も能率よく、修正も簡単にできるようになった。さらには、掲示板機能により、各々の場所で予定等を確認し合えるので、とても役立っている。</p> <p>2つ目ライフ・ワーク・バランスにおける管理職の意識改革についてだが、本校では第3水曜日は定時退勤を呼びかけている。また、長期休業中には休める時は休もうと休暇取得の意識付けをしている。学校はいわゆる「ブラック」と世間から言われているので、そうではないんだというように、管理職から意識改革を行っている。しかし、出退勤は、未だ印鑑での管理なので、詳細に管理ができていないのが課題である。</p> <p>3つ目であるが、スクール・サポート・スタッフの存在には非常に助かっている。給食費や教材費の集金と集計のほか、授業で使用する教材作成やワークシートの印刷、学校便りの印刷と配布、卒業式や入学式の案内状の作成や送付など、多岐に渡る仕事を担ってくれている。おかげで、教員が授業に力を注いだり、いじめ問題への対応に時間を割くことが出来るようになったので大変有効な取組だと思う。ただ、学校のためにやってくれるという意識で仕事をしてくれる人を探すのが難しい。</p>
座長	近くで接している保護者や地域の方からの立場では意見は出しにくいと思うが、普段の教員たちの様子を見るなかで何か御意見はあるか。
参加者	<p>ICTや出退勤管理システムなど、民間企業ではとっくに導入しているものである。学校へも早く導入してあげてほしい。</p> <p>また、いじめの問題への対応についても関係するが、教員が教育に従事している時間が少ないと感じる。発達障害のお子さんが増えており、学校サポーターも配置さ</p>

	<p>れているが、その対応に取られる時間が多く、四苦八苦している教員が多く見受けられる。市の施策と矛盾してしまうのかもしれないが、インクルーシブ教育の推進には、ある程度権限や知識を持った専門のスタッフやボランティアスタッフを置くなど、教員の負担への配慮も必要だと思う。</p> <p>そして現在は、教員の指示がないとボランティアは仕事ができないため、逆に教員にとってボランティアが負担になっているのではないかと。「部活動指導員の配置」のように、教員の指示がなくても行動できるよう、ボランティア等役割を明確にすることで、教員の負担を分散できるのではないかと考える。</p>
参加者	<p>スクール・サポート・スタッフは、学校のことが良く分かっている元PTAや地域の方が担っていることが多いため、教員の負担軽減につながっていると思う。一方、地域にとっても、週に3～4日程度で、大きな負担がなく地元で働けるという面でもとても評価できる取組である。</p> <p>教員には、なかなか言いづらいこともあると思うが学校運営協議会の委員など、周囲の人材をもっと信頼してもらって、情報共有できるようになると、サポートする側も協力できることがたくさんあるのではないかと。教員も「助けて」と言えるような環境づくりが必要であると思う。</p>
参加者	<p>子どもを学校に任せっきりののが大きな問題で、保護者が真剣に関わってくれるかどうかである。教員は学問を教えるのが本来の仕事だと保護者にも説明はするのだが、考え方が違う保護者もいる。学運協などの地域の人には何も権限はなく、何も助言できず、結局は保護者の主張が強くなってしまふ。</p>
座長	<p>学運協の方は学校の活動に協力してくれていて、学校側はだいぶ助かっていると思うが、そのような中でも壁があるのだろうか。</p>
参加者	<p>ここだけは触れてはだめ、これ以上は介入していけないということがあるのは仕方がない。教員と保護者にはさまれる立場の校長や副校長を孤立させないように、校長には「見捨てないから」と伝えている。仲間意識を持って接するようにしている。教員が全部背負っていたら大変なので、なんでも言えるような環境を作ってあげないといけないと思う。ただ、関わることを拒否する教員もいるため、教員の理解も必要だと思う。</p>
参加者	<p>学運協の委員は元PTA役員が多い。時代は違えど、学校や教員の状況を見てきているので、その経験を活かして学校のことを情報共有して、保護者と学校をつなぐのが役目。昔はクラス委員という制度があって、保護者同士で話し合う機会もあったが、今はそのような役割を担うことが敬遠されて、クラス委員自体がない。すぐに教員に駆け寄るのではなく、地域に話せる人がいる環境をつくってあげればよいと思う。</p>
参加者	<p>本日の次第にある「学校における働き方改革プランの進行管理」については、どのように議論すればよいか確認したい。このプランには、目標到達時期が書かれていないが、明確にしておいた方がよいのではないかと考える。</p>
事務局	<p>短期的な取組については、概ね3年以内を目標としている。予算が必要な施策もあるので、3年を目安にして、方向性の修正や新たな取組等も含めて見直しを図っていきたいと考えている。</p>
参加者	<p>先日、相模原市で開催された「新たな教育振興基本計画の策定に向けたシンポジウム」に参加してきたが、教員が生き生きしていないと、子どもは盛り上がりがない</p>

参加者	<p>よねという意見があった。子どもにとって教員が前向きなロールモデルになるためにも、教員になった頃の思いを発揮できるようにしてあげることがとても大切だと思う。</p> <p>これまで多くの学校を訪問するなどした中で、「働き方改革」というのは「教師としての生きがい教育」であると考えている。資料2の中の、「人的サポート一覧」にあるように、多くの人たちが学校に配置されていて活用していく状況にあるのだが、このたくさんの人材と教員がいかに仲良くなり、協働して仕事ができるようになるかということを教員自身が意識改革をしない限りうまくいかない。「外部の人」だとか、「専門家」だとかいう意識で接していると、いつまでたっても難しいことは専門家に丸投げするだとか、ボランティアをお願いしてしまう。副校長ではなく担当教員が外部との窓口になり、様々な人材がどのようなことができるのかを理解させていかないと、教員たちの意識は変わらないし、働き方改革の中心となる副校長の負担軽減にもつながらない。</p> <p>学校の組織体制や運営、人材を積極的に活用しようとする意識改革をしていってほしい。根本的なことを言えば、学級定数の改善が何よりも必要。それをしない限り、日本の教員の多忙は改善されないし、子どもと向き合える時間の確保は難しい。</p>
事務局	<p>(3) 学校施設の再編</p> <p>資料3 - (1) (2) について説明。</p>
参加者	<p>鉄筋コンクリートの耐久性は50年程度である。本市においては、学校施設の大半が建築後40～50年を経過しており、何らかの手は打たないといけないはず。本来はリスクマネジメントをしなければならないところだが、国や東京都でもインフラの老朽化が問題となっており、財源が限られることから、アセットマネジメント(資産管理)にも取り組んでいる。市でも緊急な課題として学校の適正配置と施設の老朽化対策を平行して進めていかないといけないのではないかと思う。</p>
事務局	<p>本市では、先50年間についてどの施設をどのように改築していくかなど、建築物の保全計画を策定している。当然費用が必要となる年度に偏りが生じるため、予算平準化を図るように「公共施設整備保全基金」を設置している。</p> <p>また、学校の適正配置は小規模校の統廃合などによることもあるが、「施設の単独改築はしない」という公共施設マネジメント基本方針の内容も踏まえて、老朽化の進んだ第二小と第四中の改築時期が迫ることから、第四中の敷地に両校を小中一体型の施設として改築する方向で検討を進めている。</p>
参加者	<p>そろそろ建築から50年を経過して改築も検討しなければならない小規模校もある。統廃合するかどうか未確定でも老朽化への対策費用を予算化していないとリスクマネジメントとして成り立たない。</p>
参加者	<p>学校が古くなったことをきっかけに、地域でワークショップを開いて、ゼロから自分たちのまちのことを考えて、時には行政視点で客観的に見たりしながら、地域にある公共施設を今後どのようにするかを検討する取組は、市民が育って大変よいことだと思う。合意形成というキーワードが出たが、こうすればよいという決められたものを提示するのではなく、市民みんなが答を引き出していくプロセスは良いと思う。</p>
参加者	<p>地域に今後の施設をどうしますかと問うだけでは、地元は地域の中心となる学校</p>

	<p>を残してほしいというに決まっている。市も覚悟して、財政的な問題を明確にして提示していかなければ、5年、10年たっても進まない。とはいえ、リスクマネジメントの視点であれば、地域で結論が出なかったとしても、学校が壊れてしまう前に何らかの対策を講じなければならない。</p>
参加者	<p>統廃合問題は、今の学校選択制がある以上、地域との合意を図ることは難しいのではないかと考える。育成会などもなくなり、地域と子どもの繋がりがバラバラになっている状況で、果たして地域の人たちがどれだけ真剣に学校の存在価値を考えているのかという点に問題があると思う。</p> <p>また、トイレや給食室も老朽化が進んでおり、衛生面からも心配なところがあるので、予算をかけて対応を取るべきところはあると思う。</p>
参加者	<p>校長になり初任で小規模校に勤務していた時に、適正配置推進計画が策定され、教育委員会主催で地域説明会が開かれ参加した。小規模校の保護者や町会の方は皆一様に2学級以上が望ましい規模だというのは理解されたが、「地域の公共施設がなくなってしまう」や「廃校になると子どもの声が聞こえなくなる」、「町が見捨てられる」などの反対意見も多くあった。少子高齢化のなか、高齢者ばかりになってしまうという町の人の危機感を感じた。</p> <p>適正配置推進計画に代わる「公共施設の再編」というからには、よほどすばらしい機能があり、魅力ある計画を示していかなないと、自分たちの宝である学校がとられてしまうことに対して合意形成を図るのはとても難しい。魅力あるプランとそれに伴う予算措置も重要になる。特に創立100年を超えるような学校のある地域では、絵に描いた餅だけを示しても、猛烈な反対を受けるのは目に見える。地域コミュニティとしてすばらしいまちづくりができるような公共施設のプランを描かないといけない。本市だけではなく、国内の小学校の2万3千校のうち、3分の1が単学級であるため、全国的な課題である。</p>
参加者	<p>統廃合という考え方だけではなく、発展的に教育を変えていくという考え方にもっていくべきである。本市では小中一貫教育や地域運営学校を推進しているので、小中一体型で多機能複合型の施設で教育を行うというモデルケースを具体的に示しながら、発展的な地域づくりのための教育が行われる学校だと理解を得る必要がある。子どもの減少と施設の老朽化は明らかに目に見えてきており、放置できる問題ではない。今後10年の間にモデルとなるものを示さなければ、先行きが見えない状態になるのではないかと考える。</p>
参加者	<p>適正配置においては、距離の問題が鍵となる。市街地では学校と学校の距離が近いので統合するのは難しくないが、山間部では単に統合するだけで済む話ではない。通学への配慮や学校や地域の歴史や伝統も考慮しながら、地域の実情に沿って個別に方針を示していくべき。</p>
座長	<p>それらを考えていく際には、地域の伝統や歴史という視点だけではなく、これからの子どもたちをどうしていくのかという発想がないといけないのではないかと考える。</p>
参加者	<p>地域と一緒にと言っておきながら、歴史・伝統はなしだよでは勝手だと思ってしまう。そのあたりも配慮しないと行かない。</p>
座長	<p>このほかの課題についても意見をもらう機会を作ればよいと思う。</p>
参加者	<p>今回時間がなく資料に目を通す時間が足りなかった。少し早めに頂きたい。</p>

事務局	できるだけ早く資料をお示しできるよう努力する。
座長	3 その他 事務局から何か連絡事項はあるか。
事務局	特になし。
座長	<p>4 閉 会        次回の会議の開催予定について事務局から説明願います。</p> <p>次回は4月24日(水)、場所は市役所本庁舎7階701会議室。時間は午後7時から予定している。        次回の会議から、第3次計画における、今後5年間に取り組む個別施策の項目立てについて意見や助言をいただく。</p> <p>会議資料は、会議開催日の一週間前を目途に、電子メールにて送付する。本日はこれにて閉会とする。</p>